

## ブルガリアにおける企業内容開示の現状

市 田 浩 三  
上 田 耕 治

### 目 次

- I. 調査対象企業
- II. ブルガリアの年次報告書の構成と内容
- III. ブルガリアの財務諸表の構成と内容
- IV. ブルガリアにおける企業内容開示の特徴

### I. 調査対象企業

ブルガリア共和国 (Republic of Bulgaria, 以下ブルガリアと略称する。)における企業内容の開示について、ブルガリア企業の発行した年次報告書の構成および内容を分析してその現状を検討する。ここでは、Mergent International Company Data Direct<sup>TM</sup> およびブルガリア企業のウェブページから入手した1999年または2000年の年次報告書を取り上げる。調査対象企業は次の9社である<sup>1)</sup>。

- ① Bulbank (銀行, 1999年および2000年)
  - ② Bulgarian Telecommunications Company (通信, 2000年)
  - ③ Central Cooperative Bank (銀行, 1999年)
  - ④ Commercial Bank Biochim (銀行, 1999年)
  - ⑤ Encouragement Bank (銀行, 2000年)
  - ⑥ First Investment Bank (銀行, 2000年)
  - ⑦ Hebros Bank (銀行, 2000年)
  - ⑧ National Electricity Company (電力, 2000年)
  - ⑨ United Bulgarian Bank (銀行, 2000年)
- (上記カッコ内は業種および入手した年次報告書の年度を示している。)

---

1) ここで取り上げたブルガリア企業の年次報告書はすべて英語版である。収集したブルガリア語版の年次報告書 (DSK Bank など) は対象外としている。Central Cooperative Bank, First Investment Bank については、ウェブサイトに掲載されていた文章ファイルを採用している。

## II. ブルガリアの年次報告書の構成と内容

ブルガリア企業の年次報告書の記載内容は、各社ユニークであるが、年次報告書の構成については、一般的に次のものが含まれている。このほか、企業のミッションや戦略に重点をおいて冒頭に掲載する事例、ハイライト情報として主要な財務数値を記載する事例もみられる。ハイライト情報に記載する財務数値は、その項目数にばらつきがあり、各社で自由に選択しているようである。

- ・会社の概要
- ・ブルガリア経済
- ・今期の事業活動の状況
- ・監督委員会<sup>2)</sup> 会長の声明
- ・経営委員会会長の声明
- ・監査報告書
- ・財務諸表

調査対象とした9社の年次報告書の構成は、表1のとおりである。

これらのうち会計情報である監査報告書および財務諸表については次節で述べることとし、本節では、ブルバンク株式会社（Bulbank AD、以下ブルバンクと略称する。）の2000年度の年次報告書を取り上げ、その構成に沿って、記載内容を概説する。

### 1. 目次

ブルバンクの年次報告書は、全59ページで、写真製版を取り入れた上製本であることが窺える。その内容は表2に示すとおりである。およそ前半1/3部分に数値を用いた企業の概況が記載され、後半2/3に国際会計基準（International Accounting Standards、以下IASと省略する。）による財務諸表が記載されている。

### 2. ブルバンクの基本情報

#### ①設立

ブルバンクは、1964年4月1日、外貨決済と貿易金融を専門としたブルガリア外国取引銀行として設立された。1997年にブルバンクに改称している。

#### ②主要株主

2000年10月以降、Uni Credito SpA と Allianz AG がそれぞれ93%と5%を所有している。

---

2) ここでは、Supervisory Board を監督委員会、Management Board を経営委員会と訳出した。株主総会は、監督委員会委員を選任し、監督委員会は経営委員会委員の中から執行役員（Executive Director）を選任する。また、取締役会会長声明書（Statement of Chairman of the Board of Directors）のみをおく事例もあった（United Bulgarian Bank）。

表1 ブルガリアの年次報告書の構成

平均ページ数	43.9
平均実質ページ数	42.1
会社の概要	5 社
ハイライト情報	3
ブルガリア経済	7
今期の活動	5
取締役 <sup>3)</sup>	7
取締役会会長挨拶	5
情報技術	4
コーポレートガバナンス	1
リスク管理	2
投資	2
研究開発	1
財務結果	1
資産負債	1
営業状況	1
人的資源	5
本店支店	5
部門責任者	1
経営者の責任についての陳述	1
株主総会	1
今後の展望	2
連絡先	2
監査報告書	6
財務諸表	8

表2 ブルバンクの年次報告書の目次

項目	ページ
ブルバンクの基本情報	2
財務ハイライト	3
監督委員会会長声明書	4
経営委員会会長声明書	5
監督委員会・経営委員会の委員の紹介	6
ブルガリア経済の要約	7
ブルバンクの活動概況	8
主要な出来事	8
経営成績とリスク管理の総括	9
財務成績	9
貸借対照表	11
金融市場と資本市場での活動	12
商業銀行業務	13
インフラストラクチャー	15
慈善活動と寄付	15
戦略	16
IAS 財務諸表	19
監査報告書	20
損益計算書	21
貸借対照表	22
株主持分変動計算書	23
キャッシュ・フロー計算書	24
財務諸表の注記	25
総合情報	53

### ③業務範囲

ブルバンクは、Bulgarian National Bank（ブルガリア国立銀行：ブルガリアの中央銀行）から一般銀行業務免許を受け、ブルガリア法に認められているすべての銀行業務を行っている。ビジネス、個人および公的機関のすべてに対して広範囲な業務を提供するユニバーサル・バンクである。顧客に提供している主要な業務は以下のとおりである。

- ・ 商業貸付
- ・ 預貯金
- ・ 送金、引き落としおよび小切手
- ・ 外国為替および貿易金融
- ・ 外貨両替
- ・ 証券取引および保管
- ・ 資産管理

3) 取締役・取締役会には、監督委員・監督委員会および経営委員・経営委員会を含めて集計している。

- ・ 資金管理
- ・ デリバティブ
- ・ バンク・カード
- ・ エレクトロニック・バンキング

#### ④市場地位

コーポレート・バンキング、外国為替および貿易取引において特に卓越した市場地位を有するブルガリアで最大の銀行である。ブルバンクは、総資産、純資産、預金量、外貨支払および企業貸付でブルガリア随一の地位にある。

#### ⑤支店ネットワーク

ほとんどの主要都市および主要商業拠点をカバーする、国内105カ所の営業拠点で銀行業務を行っている。

#### ⑥スタンダード・アンド・プアーズから取得した格付け

現在の与信格付け	B <sup>+</sup> /Positive/B (ブルガリア国債と同等)
長期CD 格付け	B <sup>+</sup>
短期CD 格付け	B

### 3. 財務ハイライト

ブルバンクの財務ハイライトは表3に示すとおりである。

### 4. 監督委員会会長声明書

Statement of the Chairman of the Supervisory Board という表題で、監督委員会会長からの当期の概況を踏まえての挨拶および謝辞が記載され、署名されている。ブルバンクでは、2000年度に大株主が、Bank Consolidation Company (98%保有) からイタリアの金融資本 Uni Credito Italiano SpA (93%保有) へ交代していることから、所有の変更の紹介に重点をおいた挨拶となっている。

### 5. 経営委員会会長声明書

Statement of the Chairman of the Management Board という表題が用いられている。経営委員会会長から、当期の営業活動についての説明がある。ただし、営業活動の説明は、具体的な業績数値やその評価などではなく、所有の変更による民営化後の中期経営計画の内容や対処すべき課題が定性的情報として提供されている。監督委員会の声明と同様に挨拶・謝辞に終始している感が否めない。

### 6. 監督委員会委員および経営委員会委員の紹介

2000年12月31日現在の監督委員会および経営委員会の委員が紹介されている。委員数は監督委員会5名(会長、副会長と委員3名)、経営委員会(会長は暫定職で副会長および執行役員を兼務し

表3 ブルバンクの財務ハイライト<sup>4)</sup>

	1,000BGN				
	2000	1999	1998	1997	1996
<b>主要数値</b>					
当期純利益	160,065	71,582	55,523	357,697	45,033
期末株主資本（期末日現在）	602,776	544,220	540,475	418,637	69,252
期末総資産（期末日現在）	2,559,476	2,326,968	2,196,595	2,682,613	1,165,749
1株当たり当期純利益（BGN）	0.96	0.43	0.513	31.805	8,933.00
<b>利益</b>					
利息粗利益	97,301	66,024	77,199	73,858	19,735
報酬および手数料粗利益	28,957	28,939	21,703	15,198	1,355
証券関連粗利益	19,037	23,291	(36,374)	(112,410)	31,213
外国為替粗利益	3,262	44,888	4,553	469,888	51,955
業務粗利益	149,688	177,825	60,307	451,925	106,140
持分証券売却利益およびその他の利益	154,917	6,091	28,622	212,925	(118)
税引前当期純利益	204,725	108,955	61,275	596,162	73,832
<b>費用</b>					
営業費用	59,662	41,134	31,326	26,473	3,533
人件費	30,452	21,177	20,095	13,060	1,125
その他の営業費用	29,210	19,957	11,231	13,413	2,408
減価償却費	10,274	10,429	2,813	1,000	89
引当金繰入額（戻入額）	29,944	23,399	(6,485)	41,072	28,568
税金費用	44,660	37,372	5,752	238,465	28,779
<b>財務比率</b>					
総資本利益率（ROA）	6.5	3.2	2.3	10.2	9.1
株主資本利益率（ROE）	29.5	14.1	11.6	154.9	99.8
自己資本比率（期末日）	23.6	23.4	24.6	15.6	5.9
BIS リスクアセットレシオ（期末日）	71.5	54.4	56.3	41.8	27.2
BIS Tier1 リスクアセットレシオ（期末日）	65.3	51.5	52.8	44.9	28.2
総資産リスク資産比率（期末日）	32.9	40.4	35.2	34.7	21.1
コスト率	46.7	29.0	56.6	6.1	3.4
<b>経営資源数（期末日現在）</b>					
店舗数	105	80	63	37	27
従業員数	2,084	1,928	1,891	1,829	1,504
外国為替レート（期末日）（BGN/USD）	2.10191	1.9469	1.6751	1.7765	0.4874
外国為替レート（期中平均）（BGN/USD）	2.12314	1.8214	1.7932	1.6765	0.1758

(注1) この年次報告書に記載されている数値は、特に断りのない限り、IAS 準拠財務諸表からのものである。

(注2) 持分証券売却利益は、2000年および1999年の営業利益には含まれていない。

(注3) コスト率には、減価償却費が含まれている。

4) ブルガリアの通貨単位は、ブルガリア・レフ Lev（複数はレバ Leva）で、1997年以降ドイツ・マルクに連動している。1999年に1,000分の1のデノミネーションが実施され、現在は1新ブルガリア・レフ（BGN）= 1,000旧ブルガリア・レフ（BGL）= 1ドイツ・マルクとなっている。

ている。) 5名(執行役員2名と委員3名)で、監督委員会と経営委員会の兼務者はいない。

## 7. ブルガリア経済の要約

ブルガリア・レフ(BGN)のレート、ブルガリア国立銀行のベース金利、インフレ率、GDP成長率、対外債務、経常収支、外貨準備高、財政収支など国立統計協会やブルガリア国立銀行発表の数値を用いて19の指標を1999年度と対比し、解説している。

ブルガリアの中期的な財務の安定は、2000年度のビジネス環境全般の発展に寄与した。GDPは、10年来最高の5%の成長が見込まれている。うち、60%は、民間セクターの貢献によるものである。工業出荷額は2.3%増加し、工業製品からの収入は4.6%増加している。

2000年度末のインフレーションは、予測値を超えて11.4%(1999年:6.2%)となった。これは、原油高とUSドル高に起因している。これらの外国取引の悪影響により外国取引収支は1,173百万USドル(1999年:1,081百万USドル)の赤字となった。経常収支もわずかに悪化して696百万USドルとなっている。

対外債務は、2000年度末10,364百万USドル(1999年:10,204百万USドル)で、GDPの85.7%を占めている。対内債務は、4,328百万レバである。外貨準備高は、3,460百万USドルに増加した。慎重な金融政策によりブルガリア国立銀行のベース金利は年平均3.85%を維持した。

経済構造の改革と民営化は、労働市場に不均衡をもたらし、失業率は史上最高の17.9%となった。

2000年度は、銀行業界にとっては1997年以来最も成功した年度であった。銀行の民営化の進展によって、主として国際的な投資家が所有する資産の80%は民間銀行が保有することとなった。貸出ポートフォリオは、26%増加し内容を改善した。

## 8. ブルバンクの活動概況

年次報告書の内容の中で財務諸表に次いで多くのページが割り当てられており、年次報告書の中心箇所であるといえる。当期の業績の説明(②から④の箇所)に関しては、日本の有価証券報告書に記載される「業績等の概況」と比較しても遜色のないものとなっている。

### ①主要な出来事

当期の経営上のトピックを紹介している。

#### ・所有の変化

2年間の民主化プロセスを経てBank Consolidation Companyは、2000年10月に98%の持分をイタリアの銀行グループUni Credito SpAとドイツの保険会社Alianz AGにそれぞれ93%と5%を譲渡した。

#### ・経営の変化

2000年10月3日、ブルバンクの民主化の後、臨時株主総会によって、監督委員会と経営委員会という新しい経営組織が採用された。これによって従来の取締役会の役員は任務を終了した。株主

総会は、5名の監督委員会委員を選任し、監督委員会は、5名の経営委員会委員を選任した。

・持分証券の売却

2000年度中に United Bulgarian Bank, Hypo Vereins Bank Bulgaria, Corporate Commercial Bank の持分証券を売却し、153百万レバのキャピタル・ゲインを上げている。

②経営成績とリスク管理の総括

2000年での経営成績の分析と財務安全性の分析の総括が記載されている。

ブルバンクは、2000年度に優れた経営成績を残した。IAS準拠の当期純利益は、160百万レバで124%増加した。これは、United Bulgarian Bankの売却によるキャピタル・ゲインが寄与している。総資産は10%、預金は14.8%増加した。総資産利益率（ROA）は、3.2%から6.5%に、株主資本利益率（ROE）は14.1%から29.5%に上昇し、一株当たり当期純利益は0.96レバとなった。コスト率は46.7%、国際的な統一基準であるBIS自己資本比率は71.5%となった<sup>5)</sup>。

③財務成績

要約損益計算書（表4）と段階利益の対前年比グラフを示し、その分析を行っている。

表4 要約損益計算書

	1,000BGN	
	2000	1999
利息粗利益	97,301	66,024
非利息粗利益	52,387	111,801
<b>業務粗利益</b>	<b>149,688</b>	<b>177,825</b>
経費（含減価償却費）	(69,936)	(51,563)
引当金繰入額	(29,944)	(23,399)
<b>業務純益</b>	<b>49,808</b>	<b>102,863</b>
持分証券売却益およびその他の利益	154,917	6,091
税金費用	(44,660)	(37,372)
<b>当期純利益</b>	<b>160,065</b>	<b>71,582</b>

業務粗利益は、150百万レバで1999年よりも16%減少したが、これは1999年に多額の非経常取引があったからである。

5) BIS自己資本比率は、銀行の自己資本比率規制に関する統一基準として、国際銀行業務に従事する各国金融機関の競争条件の衡平化および国際銀行システムの健全性、安全性の強化を狙いとして導入されたものであり、主要各国の銀行規制・監督当局は、この基準に準拠した自己資本比率の維持を自国の銀行に義務づけている。国際銀行業務を営む金融機関に対しては現在、リスク・アセット・ベースで最低限8%という自己資本比率の維持が求められている。（日本銀行金融研究所、『新版わが国の金融制度』（日本銀行金融研究所、1995年）、pp.128-133.）

ブルバンクが、このBIS自己資本比率で71.5% $\geq$ 8%となっているのは、ブルガリア国内の他の銀行に対する債権や国債等の比率が高いからであると思われる。

利息粗利益は、97百万レバで47%増加した。これは、貸出債権が増加したことによるが、ブルガリア国立銀行の準備預金が11%から8%に減少したことも影響している。主要な利息収入源は銀行間取引による債権、顧客への貸出債権および負債証券である。利息に占める貸出債権の比率は増加している。

非利息粗利益は、52百万レバで53%減少した。通常ビジネスによる報酬および手数料は、21%増加して25百万レバになったものの、1999年の外国為替の再評価とデリバティブという特別要因の影響で外国為替業務粗利益が45百万レバから3百万レバへ減少したからである。ブルバンクは、USドルの長期の固定ポジションと貴金属のエクスポージャーを解消した。証券業務粗利益は、19百万レバで18%減少した。これは、1999年にZUNK債券<sup>6)</sup>の売却があったからである。

経費は、60百万レバへ増加したが、これは、従業員経費が30百万レバ増加したことが主要因である。2000年度は、ブルバンクの地理的業務拡大にともなって従業員数が増加している。組織改革のためのコンサルティング費用も影響している。引当金繰入額も30百万レバで28%増加した。このうち21百万レバは、偶発債務と契約債務に対するものである。

これらはあるが、2000年度の当期純利益に対する最大要因は、業務粗利益をしのぐ持分証券売却によるキャピタル・ゲイン153.3百万レバBGNと税金費用45百万レバである。

#### ④貸借対照表

要約貸借対照表(表5)と主要科目の対前年比グラフを示し、その分析を行っている。

表5 要約貸借対照表

	1,000BGN	
	2000	1999
<b>資産</b>		
現金および準備預金	129,523	252,981
銀行に対する債権	1,704,906	1,079,968
証券	306,738	555,071
顧客に対する債権	280,357	280,565
固定資産その他	137,952	158,383
<b>総資産</b>	<b>2,559,476</b>	<b>2,326,968</b>
<b>株主持分・負債</b>		
顧客に対する債務	1,728,263	1,480,688
その他の負債	228,437	302,060
<b>総負債</b>	<b>1,956,700</b>	<b>1,782,748</b>
<b>株主持分</b>	<b>602,776</b>	<b>544,220</b>
<b>株主持分・負債合計</b>	<b>2,559,476</b>	<b>2,326,968</b>

6) 銀行の不良債権を政府が肩代わりする手段として発行した債券。ブルガリア政府が発行したUSドル建の債券であるが、USドルLIBORに基づく変動金利をスポットのブルガリア・レフで支払うことができ、発行者(ブルガリア政府)には為替リスクが生じない。保有者が、為替リスクやカントリー・リスクを負うハイ・イールド債である。(世界経済情報サービス(WEIS)『ARCレポート1998 ブルガリア、経済・貿易の動向と見通し』(WEIS, 1998年), p.11.

[http://www.bfia.org/Reports\\_and\\_Analyses/rep3.htm](http://www.bfia.org/Reports_and_Analyses/rep3.htm).

総資産は前期末日と比較して10%増加して2,560百万レバとなった。利息債権は総資産の85%から90%へ増加している。リスク資産と偶発債務の総資産に対する比率は40%から30%に減少した。

総資産の67%を占める銀行に対する債権は、主として銀行間取引によるものである。銀行に対する債権は、前期比58%増加している。総資産の11%を占める顧客に対する債権返済が減少しているため貸出ポートフォリオは増加している。2001年3月、ブルガリア国会は、ブルガリア国債をイタリアの貿易保険会社SACEに譲渡する内容のイタリア政府との2国間条約を批准した。これによってブルバンクは、保有するブルガリア国債について、損益計算書を通さずに43%評価減を行っている。このブルガリア国債の評価減とZUNK債券の売却、政府保証債の償還により、ブルガリア国債の構成比は総資産の5%となった。その他の負債証券は、主として他国の高利率の財務省証券や社債である。これらも42%評価減を行い168百万レバ構成比7%となっている。

顧客からの預金は、堅実に17%増加して1,728百万レバとなっている。

#### ⑤金融市場と資本市場での活動

⑤から⑧は、日本の有価証券報告書の「事業の内容」に相当する内容が記載されている。

##### ・銀行間取引

ブルバンクは、格付けAランクの国際銀行と資金貸借取引を行っている。銀行間取引の日次平均は、686百万USドルで期末日残高は810百万USドルである。ブルバンクは、流動性確保の目的に限定して、限度額を設定して国内の銀行間取引に参加している。

##### ・ブルガリア国債

ブルバンクは、ブルガリア国債を安全な投資手段として保有している。ブルガリア国債は、ブルガリア・レバ換算で119百万レバあり、このほかZUNK債券12.4百万レバを保有している。保有する政府保証債は、ほとんどが償還済みである。

##### ・その他の負債証券

ブルバンクは、信頼できる政府の債券や社債など国際的に証券取引を行っている。その規模は、期末日で168百万レバである。そのうち166百万レバは投資目的、2百万レバは売買目的である。German BUNDSとHessen Provincial債券が期末日保有の主なポートフォリオである。

##### ・持分証券への投資

ブルバンクの持分証券への投資は、期末日時点で13銘柄7百万レバである。2000年度中の29百万レバの減少は、銀行に対する投資の売却である。2000年度の持分証券の変動は、以下のとおりである。

- ・99.9%の持分の売却 Corporate Commercial Bank
- ・49%の持分の売却 Hypo Vereinsbank Bulgaria
- ・35%の持分の売却 United Bulgarian Bank
- ・清算による10.9%の評価減 Bulgarinterprogress
- ・2,900,000株の追加取得（29%の持分割合） Orel G Holding

- ・ 60,328 株の追加取得 (12.8%の持分割合) Bulstrad
- ・ 150,000 株の追加取得 (10%の持分割合) Bulgarian Health Care Company Zakria

#### ⑥商業銀行業務

- ・ 顧客数

2000 年度の顧客数は、企業 28,000 と個人 176,000 である。

- ・ 預金

2000 年度と 1999 年度の預金状況の対比。2000 年度は、14.8%増加して預金残高は 1,740 百万レバ、うち顧客からの預金は 16.7%増加して 1,718 百万レバ、外貨預金は、国内シェアの 30%を占めており、卓越した地位にある。

- ・ 貸出ポートフォリオ

2000 年度は、27.5%増加して 316 百万レバとなった。2000 年度の貸出金残高のうち 842 件は企業、873 件は個人、1,712 件はデビットカードによる貸越である。貸出金の総資産に対する比率は 12.3%増加している。預貸率は 18.2%、ブルバンクのマーケット・シェアは、首位の 9%である。

貸出ポートフォリオの内容も改善している。正常債権は、1%増加して 89%となった。貸倒引当金も総資産の 11.7%に増加しているが、これは、従来以上に慎重に引当の要否を検討したからである。貸出金のリスク分類は表 6 の通りである。

表 6 貸出金リスク分類

	1,000BGN			
	2000		1999	
	貸出金	貸倒引当金	貸出金	貸倒引当金
一般債権				
正常債権	256,269	7,688	199,252	6,078
要注意債権	26,023	5,203	19,191	4,798
	282,292	12,891	218,444	10,876
不良債権				
要管理債権	6,297	3,149	21,381	10,690
破綻懸念債権	27,260	20,444	7,691	5,769
破綻先債権	513	513	638	638
	34,070	24,106	29,710	17,097
	316,362	36,997	248,154	27,973
不良債権比率	10.7%		12.0%	
貸倒引当金充当率	11.7%		11.3%	

貸出ポートフォリオは、主に製造業、商業および旅行業に集中している。貸出金の通貨別構成は、ブルガリア・レバ建 42%、外貨建 58%、外貨建貸出金は支配的なシェアを得ている。

- ・ 業務報酬

報酬および手数料は、すべてのサービスで増加している。送金手数料は、25%増加し、取引手数料

料は16%、引出し手数料は8%増加している。

カード決済に関する手数料は、積極的な営業と市場の成長によって倍増した。ブルバンクは、主として国内カード市場において4万4千枚のカードを発行した。国際カードの新ブランドと国内デビットカードの貸越制度も商品化している。ブルバンクは、カード市場で3位の地位を得ている。

#### ⑦インフラストラクチャー

2000年度において25支店を開設し、期末日で105支店となった。ブルバンクは、積極的というよりも合理的でバランスのとれた柔軟な支店ネットワークの構築の方針を持っている。地域組織と新しい支店ビジネスモデルが確立された。ブルバンクは、無人窓口の設置を継続しており、今期ATM13台、POSターミナル42台を設置し、全部でそれぞれ41台、165台となった。

ブルバンクは、国際取引を世界中の1,141コルレス銀行のネットワークを通じて行っており、これを合理的に継続していく。

ITについては戦略的な重要性から特に注力してきた。

#### ⑧慈善活動と寄付

慈善団体、病院、学校その他について寄付金額を開示している。2000年度の寄付額は、慈善団体130百万レバ（1999年：101百万レバ）、病院13百万レバ（1999年：24百万レバ）、学校11百万レバ（1999年：7百万レバ）、その他2百万レバ（1999年：27百万レバ）である。

#### ⑨戦略

戦略の記載は、日本の有価証券報告書に照らせば「第2 事業の状況」「3. 対処すべき課題」に対応していると思われる。

民主化後の新3カ年計画は、顧客、従業員および株主への価値創造に注力して作成され、ブルバンクのビジョンは、市場でのリーダーシップを維持・発展させ、ブルガリアでの銀行サービスで優れた成績を残すことにおかれている。

#### ・組織図

経営委員会会長CEOと会長兼COOの元に、ライン部門として企業・国際部門、重要顧客管理部門、リーテイル部門、ネットワーク管理部門、IT部門、人事部門を配し、スタッフ部門としての経済リサーチ・PR部門（CEO/COO直轄）内部監査部門（CEO/COO直轄）、管財資本市場部門、与信リスク管理部門、業務管理と後方支援部門、財務計画部門をおいている。

## 9. 総合情報

年次報告書のIAS財務諸表の後に営業拠点が以下の記載で案内されている。

#### ・営業拠点所在地

本社…住所, Fax, Telex, Tel, E-mail, HTTP, 主要部署のFaxおよびTel  
海外代表事務所…連合王国, オーストリア, ドイツ各拠点の住所, Tel, Fax, Telex  
支店（統括支店3拠点, 支店33拠点）…住所, Fax, Telex, Tel, E-mail

代理店（36 拠点）…地名のみ記載  
 無人店舗（33 拠点）…地名のみ記載  
 （国内全 105 拠点，2001 年 4 月現在）

### Ⅲ. ブルガリアの財務諸表の構成と内容

#### 1. ブルガリアの財務諸表の開示状況

本節では、年次報告書のなかの財務諸表に焦点を当て、その構成と内容について検討する。調査の対象としたブルガリアの財務諸表の記載年数は、表 7 のとおりである。1 年分の財務諸表のみを掲載しているのは、National Electricity Company および Bulgarian Telecommunications Company であった。銀行の財務諸表は、注記内容の詳細さについては、差異があるものの、すべてが IAS 準拠であった。

ブルバנקの年次報告書に添付されている財務諸表（全 33 ページ）も、IAS 準拠であり、目次、表題ともに IAS 準拠財務諸表であることを強調している。年次報告書での財務諸表の構成は、①監査報告書、②損益計算書、③貸借対照表、④株主持分変動計算書、⑤キャッシュ・フロー計算書、⑥財務諸表の注記となっている。財務諸表のページ下部には、添付の 1 から 31 の財務諸表の注記は、財務諸表と不可分である旨が記載されている。

表 7 財務諸表記載年数

	貸借対照表	損益計算書	キャッシュ・フロー計算書	株主持分変動計算書
1 年分	2	2	1	0
2 年分	6	6	6	6
計	8	8	7	6

ブルガリアの会計法によると、企業は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主持分変動計算書および財務諸表の注記を年次報告書に含めなければならない（第 40 条第 1 項）とされ、銀行は、銀行法により、会計法、ブルガリア会計基準、国家勘定表およびブルガリア中央銀行が定める規則に従って会計を継続記録して財務報告書を作成し、ブルガリア中央銀行に提出しなければならない（銀行法第 60 条）とされている。その財務報告書は、ブルガリア国内に本店を有する監査法人（auditing enterprise）の証明を得なければならない。（銀行法第 61 条第 2 項）

以下、ブルガリアの年次報告書に含まれる財務諸表について、注記内容の分析（表 8）を行った後、ブルバנקの監査報告書、基本財務諸表（表 9～12）および財務諸表の注記（表 13）について検討する。

表 8 財務諸表の注記の記載内容

会社の状況	6 社	無形固定資産	2 社
会計方針	6	貴金属	1
受取利息 / 支払利息	6	金融商品	3
手数料	6	その他の資産	4
証券業務関連	2	金融機関に対する債務	6
為替業務関連	2	顧客に対する債務	6
投資証券からの利益	1	引当金	6
為替差益	2	借入金	1
その他の収入	2	その他の負債	5
営業費用	5	繰延税金資産負債	4
一般管理費	1	資本金	6
税金	6	剰余金	3
配当	1	年齢調べ	4
現金および中央銀行準備預金	6	関係会社取引	5
現金および現金同等物の内訳	6	財務資産負債公正価値	4
金融機関に対する債権	6	偶発債務	6
顧客に対する債権	6	後発事象	5
有価証券	5	簿外資産負債	1
有形固定資産	6	各種リスク	3

## 2. 監査報告書

レターヘッド (PricewaterhouseCoopers)

事務所所在地, 電話番号等

監査報告書

ブルバンクの株主へ

私どもは、添付されているブルバンクの 2000 年 12 月 31 日現在の貸借対照表ならびに同日をもって終了する事業年度の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の監査を行った。

1 ページから 32 ページに表示されている財務諸表はブルバンクの経営者の責任によるものである。私どもの責任は監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、国際監査基準に準拠して監査を実施した。国際監査基準は、財務諸表に重要な虚偽記載が含まれていないかどうかについて合理的な基礎を得るための監査の計画を実施することを要求している。監査は、財務諸表の数値と表示を裏付ける証拠の試査にもとづく検証を含んでいる。また、監査は、適用された会計方針と経営者によって行われた会計上の見積りおよび財務諸表全体の表示の評価を含んでいる。私どもは、私どもが実施した監査によって意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、財務諸表は、2000 年 12 月 31 日現在のブルバンクの財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績ならびにキャッシュ・フローの状況について国際会計基準に準拠して、公正に表示されている。

署名 (プライスウォーターハウスクーパース)

プライスウォーターハウスクーパース

ソフィア

2001 年 3 月 5 日

### 3. 損益計算書

損益計算書本体には、各業務の収入・費用は示されず、粗利益金額で表示されている。財務諸表の注記(4) 損益計算書には、損益計算書のすべての表示科目についてその内訳が記載されている。

表9 損益計算書

1,000BGN

	至12月31日	
	2000	1999
利息粗利益	97,301	66,024
報酬および手数料粗利益	28,957	28,939
証券業務粗利益	19,037	23,291
外国為替業務粗利益	3,262	44,888
その他業務粗利益	1,080	647
受取配当金	51	14,036
<b>業務粗利益</b>	<b>149,688</b>	<b>177,825</b>
経費	(59,662)	(41,134)
減価償却費	(10,274)	(10,429)
<b>引当金計上前業務純益</b>	<b>79,752</b>	<b>126,262</b>
引当金繰入額	(29,944)	(23,399)
<b>業務純益</b>	<b>49,808</b>	<b>102,863</b>
持分証券売却益	153,429	1,203
その他の利益	1,488	4,888
<b>税引前当期純利益</b>	<b>204,725</b>	<b>108,954</b>
税金費用	(44,660)	(37,372)
<b>当期純利益</b>	<b>160,065</b>	<b>71,582</b>

### 4. 貸借対照表

会計法の様式では、貸借対照法には経営責任者および会計責任者が日付とともに自署することとなっている。ブルバンクの年次報告書添付の貸借対照表にも、経営委員会会長と経営委員会委員が自署している。ブルバンクの貸借対照表は、会計法の様式とは異なり、流動性配列法になっている。

損益計算書と同様に貸借対照表のすべての表示科目についても、財務諸表の注記(5)～(20)にその明細、内容が記載されている。

表 10 貸借対照表

1,000BGN

	12月31日現在	
	2000	1999
<b>資産</b>		
手元現金および要求払銀行預け金	38,731	101,725
中央銀行準備預金	90,792	151,256
ブルガリア国債	132,155	230,551
銀行に対する債権	1,704,906	1,079,968
顧客に対する債権	280,357	280,565
その他の負債証券	167,628	288,153
持分証券	6,955	36,367
その他資産	15,482	33,535
前払金・前払費用	1,465	4,261
有形無形固定資産	121,005	120,587
<b>総資産</b>	<b>2,559,476</b>	<b>2,326,968</b>
<b>負債</b>		
銀行に対する債務	29,698	108,933
顧客に対する債務	1,728,263	1,480,688
その他負債	42,257	6,821
繰延税金	79,520	119,823
引当金	76,962	66,483
<b>総負債</b>	<b>1,956,700</b>	<b>1,782,748</b>
<b>株主持分</b>		
資本金	166,370	166,370
当期純利益	160,065	71,582
利益剰余金	223,915	246,335
再評価剰余金	52,426	59,933
<b>総株主持分</b>	<b>602,776</b>	<b>544,220</b>
<b>株主持分・負債合計</b>	<b>2,559,476</b>	<b>2,326,968</b>

自署

Luigi Lovaglio

経営委員会会長兼執行役員

自署

Stanislav Georgiev

経営委員会委員

## 5. 株主持分変動計算書

1998年 No.21 の会計法の改正により、会計法上も株主持分変動計算書は、基本財務諸表として位置づけられている。

表 11 株主持分変動計算書

1,000BGN

	資本金	当期純利益	利益剰余金	再評価剰余金	株主持分
1999年1月1日	166,370	—	307,790	66,315	540,475
売却資産の再評価	—	—	—	(1,289)	(1,289)
再評価剰余金振替	—	—	5,093	(5,093)	—
当期純利益	—	71,582	—	—	71,582
配当金	—	—	(66,548)	—	(66,548)
1999年12月31日	166,370	71,582	246,335	59,933	544,220
2000年1月1日	166,370	—	317,917	59,933	544,220
売却資産の再評価	—	—	12	(12)	—
再評価剰余金振替	—	—	7,495	(7,495)	—
当期純利益	—	160,065	—	—	160,065
配当金	—	—	(101,509)	—	(101,509)
2000年12月31日	166,370	160,065	223,915	52,426	602,776

## 6. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書も1998年No.21の会計法の改正によって、基本財務諸表となっている。

表 12 キャッシュ・フロー計算書

1,000BGN

	至12月31日	
	2000	1999
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息・報酬・手数料の受取額	174,932	108,332
利息・報酬・手数料の支払額	(41,079)	(29,954)
その他の業務純益	24,918	50,871
人件費・その他の営業費用	(58,332)	(40,487)
税金費用の支払額	(50,700)	(68,382)
<b>営業資産負債増減前業務純益</b>	<b>49,739</b>	<b>20,380</b>
<b>営業資産の純増減</b>		
貴金属	254	54,560
中央銀行準備預金	60,464	(25,426)
銀行に対する債権	(42,409)	40,300
顧客に対する債権	(63,602)	(78,431)
証券ポートフォリオ	218,921	(94,079)
その他の資産および前払金	1,899	(3,731)
<b>営業負債の純増減</b>		
銀行に対する債務	(25,855)	(36,944)
顧客に対する債務	247,575	255,280
その他の負債	(10,413)	10,120
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436,573</b>	<b>142,029</b>

表 12 キャッシュ・フロー計算書（続き）

1,00BGN

至 12 月 31 日		
	2000	1999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分証券の売却による収入	182,841	3,335
配当金の受取額	12,592	1,444
固定資産の取得による支出	(11,058)	(5,422)
固定資産の売却による収入	366	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,741	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(101,509)	(66,548)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(101,509)	(66,548)
現金同等物の純増加額	519,805	75,510
現金および現金同等物期首残高	1,168,890	1,093,380
現金および現金同等物期末残高	1,688,695	1,168,890

## 7. 財務諸表の注記

表 13 ブルバンクの財務諸表の注記の内容

- (1) 会社の概要
- (2) 開示基準
- (3) 会計方針
  - (a) 外貨建取引
  - (b) ブルガリア国債およびその他の負債証券
  - (c) 貸出金, 前渡金, 債権および貸倒引当金
  - (d) 持分証券
  - (e) 有形無形固定資産
  - (f) 再売買契約
  - (g) 繰延税金
  - (h) 引当金
  - (i) 金融商品
  - (j) 利息および手数料
  - (k) 担保権の実行によって取得した資産
  - (l) 現金および現金同等物
- (4) 損益計算書
- (5) 手元現金および要求払銀行預け金
- (6) 中央銀行準備預金
- (7) ブルガリア国債
- (8) 銀行に対する債権
- (9) 顧客に対する債権
- (10) その他の負債証券
- (11) 持分証券
  - 重要な売却取引

表 13 ブルバンクの財務諸表の注記の内容 (続き)

---

(12) その他資産
(13) 前払金
(14) 有形無形固定資産
(15) 銀行に対する債務
(16) 顧客に対する債務
(17) その他負債
(18) 税金
税率, 損金, 繰延税金, 税務申告書の検査
(19) 引当金
(20) 株主持分
A 発行済株式
B 自己資本比率
(21) 貸倒引当金
(22) 偶発債務と契約債務
(23) 関連者取引
(24) 資産・負債の期限
(25) 外貨建資産
(26) 与信リスク
(27) 金利リスク
(28) 財務諸表上の資産・負債の公正価値
(29) ブルガリア会計基準とIASとの調整表
(30) 現金および現金同等物の内訳
(31) 後発事象

---

これらの注記事項のうち、本節では、開示基準、会計方針およびブルガリア会計基準とIASとの調整表について検討する。

#### ①開示基準

ブルバンクの2000年12月31日の財務諸表は、ブルバンクの会計記録にもとづき決算修正や表示の組み替えを行って、ブルバンクの経営者によって作成されている。表示単位は特に断りのない限り、千レバである。財務諸表中の1999年の数値は、IASに準拠して作成された監査済みの財務諸表にもとづいており、必要がある場合には2000年度との表示の組替えを行っている。

ブルバンクは、会計法、銀行法、ブルガリア会計基準、ブルガリア国立銀行規則によって会計記録と記帳をブルガリア・レフ建で行うことが定められている。添付の財務諸表は、ブルガリア法定の財務諸表の様式をIASによる様式に調整するため、ブルバンクの会計記録には含まれていない修正や表示の組替えを行っている。

これらの修正等が含まれていることにより、添付の財務諸表は、ブルバンクの株主総会で承認を受けたブルガリア会計基準準拠の財務諸表と同一のものではない。ここ数年、EU規制との調和に向けて重要な前進があったにもかかわらず、ブルガリアの銀行規則およびブルガリア会計基準は、依然としてIASと不一致を残している。ブルガリア会計基準の様式からIASの様式への修正・組替えの要約およびその損益計算書および株主持分変動計算書への影響については、注記(29)ブルガ

リア会計基準とIASとの調整表に記載されている。

IASに準拠した財務諸表の作成は、経営者に、貸借対照表日における資産・負債の金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間における収益・費用の金額に関して、見積りや仮定を要求している。

## ②会計方針

ブルバンクの2000年12月31日の財務諸表に採用されている重要な会計方針は、以下のとおりである。

### (a) 外貨建取引

外国為替取引は、ブルガリア国立銀行の取引日の公式外国為替レートで報告通貨によって記録されている。外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで報告されている。取引日後の外国為替レートの変動によるすべての利得および損失は、損益計算書の外国為替業務粗利益に含まれている。

2000年12月31日の主要な外国通貨の為替レートは、表14のとおりである。

表14 外国為替レート

	BGN	
	2000	1999
USドル (USD)	2.102	1.947
ユーロ (EUR)	1.956	1.956
スイス・フラン (CHF)	1.284	1.217
スターリング・ポンド (GBP)	3.134	3.144

### (b) ブルガリア国債およびその他の負債証券

ブルバンクの負債証券は、以下によって分類、評価されている。

売買目的の負債証券は、短期的売買または期末日の市場価格（もしくは公正価格）評価による利得を得る目的で保有される。期末日に市場価額と帳簿価額の比較から生じる未実現の利得または損失は、証券再評価損益として認識され、損益計算書の証券業務粗利益の科目で表示される。

投資目的の負債証券は、経営者が長期間保有して公正価格で売却することができる証券、および経営者が長期間もしくは満期まで保有して、調整取得原価で評価され、もし、永久的な減価が生じた場合には評価減を必要とする証券である。この評価方法によって生じた未実現の損失は、貸借対照表の関連資産の減額を表す証券再評価引当金に含まれ、損益計算書の証券業務粗利益の科目で表示される。

負債証券の受取利息は、損益計算書の利息粗利益で計上される。

### (c) 貸出金、前渡金、債権および貸倒引当金

銀行に対する債権および顧客に対する債権は、債権者によって提供された対価の実質価額に必要

な費用および貸倒損失に関する引当金繰入額を控除された金額で記帳される。

貸出金および前渡金が回収できず、すべての法的手続きが完了して、最終的な損失が確定したときには、経営委員会の決定を経て、貸倒引当金を取り崩し、貸出金および前払金からその金額を減額する。

#### ・引当金

引当金は、貸出金および未収利息の全額を回収できないときの損失や簿外負債からの損失に備えるためのものである。

引当金は、特別な方法により計算される。ブルバンクの経営者は、過去の貸出金等の損失の発生状況、貸付ポートフォリオの固有リスクの状況、債務者の返済可能性を脅かす状況、担保の見積評価額や経済状況を勘案して、定期的に引当金の十分性を評価する。リスク評価は、貸付ポートフォリオの公正価格を維持するための手段として採用されている。担保の流動性、債務者の財務状況、市場環境、取り得るべき法的手段、債務者に関する他の状況や追加的な貸付取引などが、リスク評価に考慮される。

貸倒引当金は、損益計算書の繰入額に計上することによって増加し、目的使用や過年度に計上した引当金を取り崩すことによって減少する。

#### (d) 持分証券

持分証券には、持分法を適用していない関連会社や他の会社の出資持分が表示されている。持分証券は、取得原価または公正価格から、引当金または永久的な減価を控除した価額で評価される。

#### (e) 有形無形固定資産

土地・建物以外の有形無形固定資産は、取得原価で表示されている。1998年、ブルバンクは、外部の登録鑑定士による評価額にもとづいて土地・建物の再評価を行った。この再評価による土地・建物の貸借対照表価額の増加は株主持分の再評価剰余金に計上されている。

固定資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回った場合には、その回収可能価額まで直ちに減額される。固定資産の除却に関する利得または損失は、当該固定資産の貸借対照表価額または回収可能価額の評価に組み入れられる。

#### ・減価償却

減価償却方法は、非減価償却資産である土地および建設仮勘定を除いて定額法が採用されている。減価償却計算に適用する見積耐用年数は、表15のとおりである。

表 15 見積耐用年数年

	年	
	2000	1999
有形固定資産		
自家使用の建物	33	25
器具および設備	5-7	5-7
事務所および電子計算機器	5-7	5-7
車両	4	7
無形固定資産	5	5

2000年に建物と車両の耐用年数を25年から33年、7年から4年にそれぞれ変更した。この変更は、ブルバンクの会計方針を主要株主の会計方針に統一するために行われたものであり、この変更による影響には重要性がない。

(f) 再売買契約

再売買契約において、ブルバンクが譲渡する場合、ブルバンクがその譲渡資産にかかる権原を取引相手方に移転しない限り、その譲渡資産はブルバンクの貸借対照表に留まり、受け取った販売代価が買い戻し契約として計上される。

ブルバンクが譲渡を受ける場合、ブルバンクの貸借対照表には、その譲受資産ではなく、ブルバンクが譲渡者に支払った購入代価が売戻し契約として計上される。

(g) 繰延税金

繰延税金には、会計上の資産負債と税務上の資産負債に不一致が生じているものについて、資産負債法により計算した全額が計上されている。一時差異が発生する主な要因は、固定資産の減価償却と引当金の繰入差額である。繰延税金資産負債は、その繰延税金資産負債が実現する年度の決算日において適用されると見込まれる税率で計算されている。繰延税金資産は、将来の課税所得によって一時差異を使用することができる範囲内で計上されている。

(h) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、ブルバンクにとって現在の法的または法解釈上の債務でその金額を見積もることができるものについて計上されている。

従業員の年次有給休暇の権利取得はその発生時に認識しており、引当金は、貸借対照表日までに従業員が提供したサービスの結果として年次有給休暇の債務のために計上されている。

(i) 金融商品

・デリバティブ取引

ブルバンクは顧客のニーズに応えるため、デリバティブ取引を仲介者としてまた取引当事者として行っている。

ブルバンクが行っているデリバティブ取引は、外国為替の売買、証券の売買、相対でのオプション取引である。想定取引高（契約の理論価額）は、ブルバンクの信用リスク・市場リスクには反映

していない。

2000年度においてブルバンクは、主として通貨オプション取引を行った。オプションの売りまたは買いに対応する受取および支払オプション料は、損益計算書の外国為替業務粗利益に、収益または費用として計上している。

・その他のオフバランス項目

ブルバンクは、通常業務としてLG（Letter of Guarantee：荷物引取保証）やLC（Letter of Credit：信用状）のコミットメントを取り扱っている。これらの金融商品は、資金化したとき、または、関連する報酬が発生もしくは入金した時に財務諸表上認識している。オフバランス項目については、充当可能な担保を控除しないで開示している。偶発債務は、担保を充当すれば開示はゼロとなるため額面価額で開示している。オフバランス項目に対する評価方法は、上記(c)貸出金、前渡金、債権および貸倒引当金と同様である。

(j) 利息および手数料

収益費用は、発生ベースで計上している。発生ベースでの利息、利益および費用は、貸借対照表のその他資産、その他負債に計上されている。

未収利息の認識は、利息または元本の支払いが90日を超えて滞った場合には中止している。未収利息の計上を中止する場合は、未収利息を振り戻し、利息受取時に損益計算書に計上する。貸出金は、回収可能性についての疑義がなくなり、重要な未返済元本と利息が回収された時に限って発生ベースに戻している。

LGおよびLCの手数料は、取引期間にわたって認識している。その他の報酬および手数料は、その取引が決済された時点で損益計算書に計上している。

(k) 担保権の実行によって取得した資産

担保権の実行により取得した投資証券等の資産は、未回収の貸出金額とその資産の見積価額のどちらか低い価額で計上する。

(l) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書では、取得から満期まで90日以内の現金および銀行に対する債権から中央銀行準備預金を控除したものを現金および現金同等物としている。

③ブルガリア会計基準とIASとの調整表

表16～17にブルガリア会計基準とIASとの調整表を示す。

表 16 ブルガリア会計基準と IAS との調整表

1,000BGN

12月31日現在	当期純利益	株主持分
ブルガリア会計基準による残高	186,138	408,210
証券の評価	(38,946)	(1,339)
受取配当金	(12,592)	—
有形無形固定資産	—	60,022
減価償却	(3,446)	—
引当金および前受収益	(22,142)	215,403
その他利益	9,996	—
繰延税金	40,303	(76,520)
その他	748	—
IASによる残高	160,065	602,776

表 17 ブルガリア会計基準と IAS との調整表

1,000BGN

	2000		1999	
	IAS	NAS	IAS	NAS
総資産	2,559,476	2,479,804	2,326,968	2,165,396
株主持分	602,776	408,210	544,220	339,095
有形無形固定資産	121,005	60,983	120,587	56,472
業務粗利益	149,688	201,350	177,825	160,533
引当金	(29,944)	(7,802)	(23,399)	(10,724)
税金費用	(44,660)	(84,962)	(37,372)	(53,468)
当期純利益	160,065	186,138	71,582	101,509

#### IV. ブルガリアにおける企業内容開示の特徴

1996年のブルガリア会計基準の制定、1998年の会計法の改正を経て、ブルガリアの会計は、国際的な比較可能性を高めてきている。しかし、ブルガリアの経済改革は、証券取引所の公式市場への上場企業数の伸び悩み<sup>7)</sup>など、証券市場の民主化の点ではまだまだ立ち後れている。

ここで取り上げた年次報告書は、そのほとんどが銀行であり、ブルガリア経済の民主化・国際化に最も関心のある業種であると思われる。そのためもあり、ブルガリア企業の年次報告書そのものの内容は日本や欧米の年次報告書と比較しても遜色がないものとなっている。しかし、年次報告書に添付されている財務諸表については、調査対象とした銀行のすべてがIASを直接採用した年次報

7) ブルガリア証券取引所の公式市場の上場銘柄数は1999年12月の33に対して2002年8月は30に減少しており、上場時価総額も減少傾向にある。

<http://www.bse-sofia.bg/index.php?page=Official+Market+Statistics>.

告書を作成している。この理由は、ブルバנקの財務諸表の注記における次の文言に象徴的に示されているように思われる。

「ここ数年、EU 規制との調和に向けて重要な前進があったにもかかわらず、ブルガリアの銀行規則およびブルガリア会計基準は、依然として IAS と不一致を残している。」

リスク管理に最大の関心を有する銀行業の財務諸表は、IAS の想定するリスク資本の提供者への情報提供を中心的な課題としていると考えられる。ブルガリアの会計は、ブルガリアの証券市場の発展とともに今後も IAS との調和化を進めていくことが求められている。

## An Analysis of the Annual Reports Published by Bulgarian Companies

Kozo ICHIDA

Koji UEDA

### ABSTRACT

This paper analyses the contents and their structures of annual reports published by Bulgarian companies. Through publication of the legislation of Bulgarian Accounting Standards in 1996 and of the amendment of Accounting Act in 1998, Bulgarian accounting has raised its international comparability. Although Bulgarian Accounting Standards have made important progresses towards harmonization with EC Directives, they still have disagreements with IAS. Bulgarian accounting is sought to advance to harmonize with IAS with the development of the Bulgarian securities market in the future.